



2028年8月25日満期(約5年債) インド・ルピー建債券(円貨決済型)

インド・ルピー建の
表面利率

利率/年
(課税前)

5.40%

(30/360ベース)

(注) インド・ルピー額面金額に対して上記の利率を乗じる
インド・ルピーを支払い時の一定の相場に基づき換算
された円による支払い、年2回払い。

売出要項

発行体：欧州復興開発銀行
格付け：Aaa (Moody's) / AAA (S&P) / AAA (Fitch)
利率：年5.40% (インド・ルピーベース課税前)
売価格：額面金額の100.00%
お申込単位：最低500,000インド・ルピーよりお申込可能
(但し、当社が決定した為替レートにより円貨でのお支払い)
売期間：2023年7月5日から2023年8月29日まで
発行日：2023年8月30日 (入金最終日、午後3時迄)
受渡日：2023年8月31日 (金利計算開始日)
償還日：2028年8月25日
利払日：毎年2月25日および8月25日 (年2回)

本債券の主なリスク

- **価格変動リスク**：途中売却の場合は、金利変動等による債券価格の変動により、投資元本割れのおそれがあります。
- **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- **為替変動リスク**：元利金は外貨によって表示されますが、支払は円貨によって行われるため、為替相場の変動により、円貨によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- **信用リスク**：発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本割れや利金の支払いが遅延または不払いとなるおそれがあります。
- **カントリーリスク**：通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)により、投資元本割れや途中売却ができなくなるおそれがあります。
- **流動性リスク**：市場環境の変化により流動性が低くなることも考えられます。極端な場合には、店頭取引において、買い取りが行われなくなる可能性があります。

手数料など諸費用について

- 本債券の購入は相対取引となるため、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の売買にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートを使用いたします。
- 本債券の利息および償還金は、支払い時の相場に基づいて円貨に換算され、支払われます。

売買等に関する留意事項

- お申込の際は、必ず「契約締結前交付書面」「販売説明書」等に基づき、ご確認、ご理解のうえご自身の判断で、お申込ください。
- 本債券は売出債であり、売出期間中の販売価格(外貨)は額面の100%となります。
- 利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日の翌営業日以降となります。
- 本債券の買付けには、「外国証券取引口座」の開設(口座管理料は無料です)が必要となります。
- お申し込み代金に関しましては2023年7月5日から2023年8月30日(午後3時迄)にご入金いただきますようお願いいたします。
- 売出額に限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。(金融商品取引法の第37条の6の規定の適用はありません)
- 本債券の買付けは円貨でのご入金となります。また、利金、償還金ともに円貨でのお支払いとなります。

税制上の取扱いについて(個人のお客様)

利子	20.315%(※)の申告分離課税(ただし、20.315%(※)の源泉徴収のうえ、申告不要)
償還差益・譲渡益	20.315%(※)の申告分離課税

※復興特別所得税が含まれています。(2013年1月1日から2037年12月31日まで)

- 利息、償還差損益及び譲渡損益については、他の債券や上場株式等の利息、配当、償還差損益及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。
- 将来、税制が変更された場合は取扱いが異なる可能性がありますのでご注意ください。

● 販売説明書のご要望・お申込みは…



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等：三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長(金商)第14号
加入協会：日本証券業協会

本店 〒910-0023 福井市順化1-21-1 ☎ 0776-22-2680

武生支店 〒915-0814 越前市中央1-9-28 ☎ 0778-22-1550

小浜支店 〒917-0077 小浜市駅前町7-6 ☎ 0770-53-1311

ホームページ <https://www.mitsui-sc.co.jp/>

発行体 欧州復興開発銀行 とは

欧州復興開発銀行 (EBRD) は、中東欧諸国における市場指向型経済への移行並びに民間及び企業家の自発的活動を支援するために1991年3月に設立された国際開発金融機関です。EBRDの加盟国は71ヶ国と2機関 (欧州連合及び欧州投資銀行) であり、支援対象国は中東欧の旧社会主義国及び旧ソ連構成国、ギリシャ、中東・北アフリカ諸国、モンゴルの38ヶ国・地域です。中東欧の旧社会主義国及び旧ソ連構成国等において、市場経済化・民営化を進めるための民間部門に対する投融資及び技術支援等を中心に業務を行っています。

(出所)財務省ホームページ

インドの基本情報

■ 面	積	328万7,263平方キロメートル(日本の約8.8倍)
■ 人	口	13億7,860万人(2019年 IMF)
■ 首	都	デリー 人口1,675万人(2011年人口センサス)
■ 言	語	ヒンディー語、英語、ウルドゥー語、ベンガル語等
■ 宗	教	ヒンドゥ教(79.8%)、イスラム教(14.2%)、キリスト教(2.3%)、シーク教徒(1.7%)、仏教(0.7%)など(2011年センサス)
■ 政	体	連邦共和制
■ 元	首	ドロウパディー・ムルム大統領
■ 名目GDP		1,473,550億ルピー (2021年)
■ 主な輸出品目 (2021年)		石油製品(13.8%)、宝石・宝飾品(9.6%)、機械・器具(7.3%)、医薬品・精製化学品(6.2%)、輸送機器(5.8%)など

出所:ジェトロ、外務省

インド・ルピー／円為替レートの推移



(出所:Bloombergデータ 2023年6月30日現在)

無登録格付について

本資料において使用される格付けについて、以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては、「販売説明書」をご覧ください。

◎ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)

◎S&Pグローバル・レーティング(S&P)

◎フィッチ・レーティングス(Fitch)